

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年1月1日
(第53期) 至 平成27年12月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	64
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第53期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
売上高 (千円)	8,244,907	7,921,354	8,811,788	8,434,322	8,154,152
経常利益又は経常損失(△) (千円)	357,460	146,465	504,457	△178,811	△597,477
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	219,204	68,441	402,637	△245,520	△716,858
包括利益 (千円)	317,206	353,489	1,058,888	△1,414	△768,490
純資産額 (千円)	4,642,169	4,791,496	5,126,145	4,854,857	3,888,662
総資産額 (千円)	11,017,540	11,151,291	12,922,608	12,112,652	10,922,631
1株当たり純資産額 (円)	236.88	250.52	298.81	291.71	233.68
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	12.44	3.95	23.49	△14.68	△43.08
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	38.5	39.7	40.1	35.6
自己資本利益率 (%)	5.4	1.6	8.6	—	—
株価収益率 (倍)	9.6	31.9	9.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,585	572,884	616,823	341,895	△123,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△727,906	△181,571	△1,138,117	△169,564	583,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△274,945	△110,785	769,665	△799,724	△80,215
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	643,096	971,157	1,241,529	638,555	1,009,370
従業員数 (人)	652	670	693	677	624
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(57)	(55)	(52)	(52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第49期から第51期までについては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第52期及び第53期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第51期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年2月3日に訂正報告書を提出しております。

4. 第52期及び第53期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
売上高 (千円)	7,824,994	7,501,172	8,028,725	7,639,628	7,431,218
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	256,555	296,817	169,432	9,187	△187,245
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	160,625	251,387	133,118	△54,630	△259,024
資本金 (千円)	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000
発行済株式総数 (株)	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540
純資産額 (千円)	4,246,363	4,382,569	4,510,280	4,188,748	3,888,737
総資産額 (千円)	9,950,640	9,839,393	10,464,213	10,326,532	10,167,457
1株当たり純資産額 (円)	242.58	255.80	262.91	251.69	233.69
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	5.00	—
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9.12	14.51	7.77	△3.27	△15.56
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	44.5	43.1	40.6	38.2
自己資本利益率 (%)	3.9	5.8	3.0	—	—
株価収益率 (倍)	13.2	8.7	28.2	—	—
配当性向 (%)	54.8	34.5	128.7	—	—
従業員数 (人)	206	215	218	221	212
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(56)	(55)	(52)	(52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第49期から第51期までについては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第52期及び第53期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

(1) 会社設立までの経緯

当社（昭和26年3月28日設立、本店・大阪市福島区、額面50円）は、ニスコ株式会社（昭和39年4月21日設立、本店・滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）、額面500円、以下「（旧）ニスコ株式会社」という。）の株式額面金額を変更するため、昭和55年3月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にありましたので、実質上の存続会社は被合併会社である（旧）ニスコ株式会社でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、実質上の存続会社に関するものであります。

(2) 会社の変遷

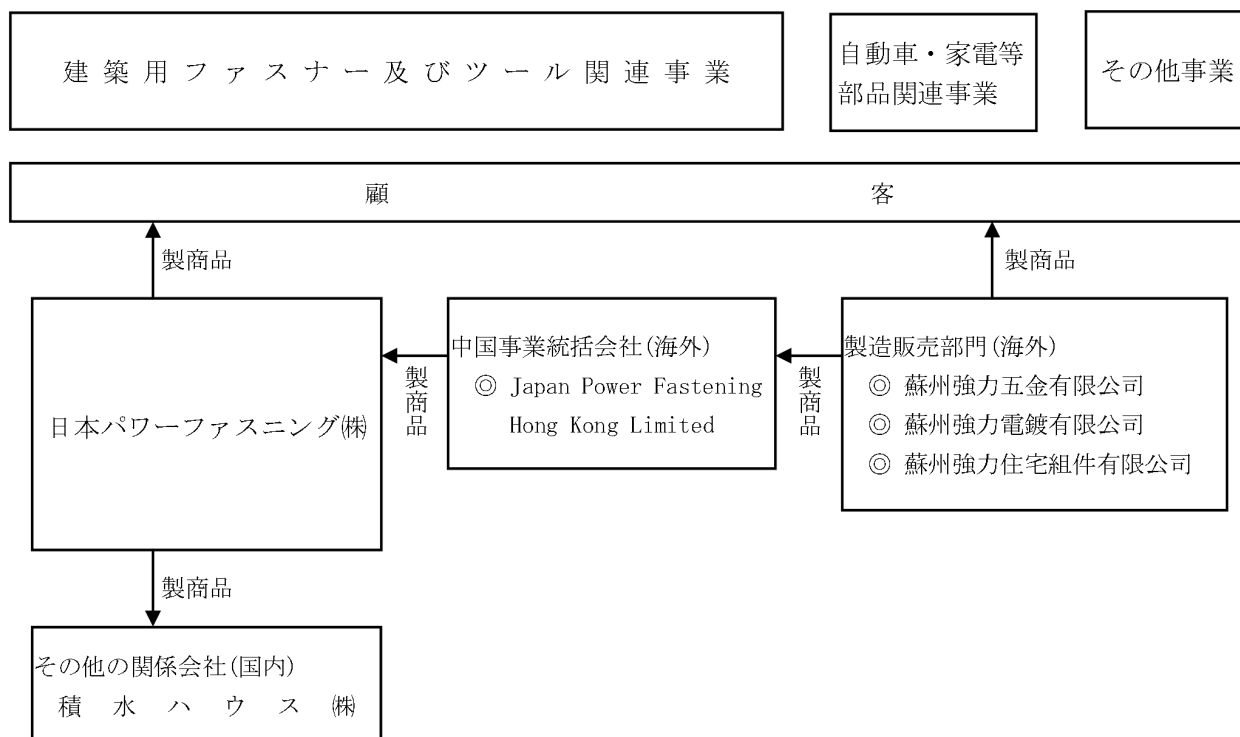
年月	経歴
昭和39年4月	新和工業(株)、日本発条(株)及び米国のイリノイ・ツール・ワークス社（以下ITW社という。）の3社が均等に払込み、資本金108百万円にて業界最初の日米合弁会社である日本シェークプルーフ(株)を設立、滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に本店（現 滋賀事業所）を置く。
昭和41年9月	ITW社と特許品「テクス」導入に関する技術援助契約が成立、このときITW社の持株比率は49%となる。
昭和44年9月	兵庫県豊岡市の誘致を受け、（旧）豊岡工場を建設、操業を開始。
昭和54年8月	ニスコ株式会社に商号変更。
昭和55年1月	ITW社保有の株式（持株比率24.5%）を日本発条(株)及び土肥亀雄が譲受け、日米合弁会社の形態を解消。
昭和55年4月	株式額面金額変更のため大阪市福島区所在のニスコ(株)に吸収合併され、同時に本店を滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に移転。（合併期日 昭和55年3月21日）
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年9月	兵庫県豊岡市に（新）豊岡工場が完成し、ねじの一貫生産を開始。
平成3年3月	茨城県下館市（現 筑西市）に下館工場を建設、操業を開始。
平成3年8月	（旧）日本パワーファスニング(株)を買収し、子会社とする。
平成4年10月	（旧）日本パワーファスニング(株)を吸収合併し、商号を日本パワーファスニング(株)に変更。
平成5年7月	滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に近江ニスコ工業(株)を設立出資、生産関連会社とする。
平成5年8月	本店の所在地を大阪府豊中市に移転。
平成6年10月	中華人民共和国の蘇州富洋金属製品有限公司（現 蘇州強力五金有限公司）に出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成8年5月	中華人民共和国に蘇州強力電鍍有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成9年5月	兵庫県豊岡市に豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)を設立し、子会社とする。
平成9年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の豊岡工場に属する工業用ファスナー事業部門の営業を譲渡。
平成14年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の汎用建材部門の営業を譲渡し、商号をジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)に変更。
平成14年7月	近江ニスコ工業(株)に当社の自動車・家電等部品部門の営業を譲渡し、連結子会社とする。
平成16年2月	本社事務所を大阪市新設。
平成16年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
平成19年1月	ジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)を吸収合併。
平成20年8月	中華人民共和国に蘇州強力住宅組件有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成22年12月	近江ニスコ工業(株)の当社保有株式を全部譲渡し、連結子会社でなくなる。
平成25年3月	中華人民共和国香港特別行政区にJapan Power Fastening Hong Kong Limitedを設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部より東京証券取引所市場第二部に指定替え。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（うち連結子会社4社）、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業…プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 当社、蘇州強力五金有限公司、
 Japan Power Fastening Hong Kong Limited
- (2) 自動車・家電等部品関連事業……………中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業……………不動産賃貸等の事業であります。
 (主要な会社) 当社

事業の系統図



(注) ◎印 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Japan Power Fastening Hong Kong Limited (略称：JPF香港)	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 127,978	建築用ファス ナー及びツ ール関連事業	100.0	中国現地法人の統括 資金の貸付 役員の兼任 1人
蘇州強力五金有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 11,400	建築用ファス ナー及びツ ール関連事業、 自動車・家電 等部品関連事 業	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2人
蘇州強力電鍍有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 1,150	建築用ファス ナー及びツ ール関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の表面処理加工 役員の兼任 1人
蘇州強力住宅組件有限公 司	中華人民共和国 江蘇省	百万円 500	建築用ファス ナー及びツ ール関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売 役員の兼任 1人
(その他の関係会社) 積水ハウス㈱	大阪市 北区	百万円 202,591	建物の設計、 施工、請負等 の建設業	被所有割合 23.3	当社製品の販売先

- (注) 1. JPF香港及び蘇州強力五金有限公司並びに蘇州強力住宅組件有限公司は、特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。
3. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました太倉華陽房地產開發有限公司は当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。
4. 積水ハウス㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	597	(51)
自動車・家電等部品関連事業	—	(—)
その他事業	—	(—)
全社共通部門	27	(1)
合計	624	(52)

- (注) 1. 従業員数欄の () 内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 2. 自動車・家電等部品関連事業及びその他事業は当社及び中国子会社における当事業に従事する者はおりますが、明確に区分できないため、建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて表示しております。
 3. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
212(52)	40.2	15.0	4,110

セグメントの名称	従業員数 (人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	185	(51)
自動車・家電等部品関連事業	—	(—)
その他事業	—	(—)
全社共通部門	27	(1)
合計	212	(52)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の () 内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 4. その他事業は当社における当事業に従事する者はおりますが、明確に区分できないため、建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて表示しております。
 5. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は原油安によるコスト低減や円安・株高の進展等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、夏場以降は円安による家計購買力の低下に加え、中国経済の減速による世界同時株安の進行等を背景に国内景気は足踏み状態となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組んでまいりましたが、持家の新設住宅着工戸数が前期に比べ減少したことに加え、メガソーラー用ファスナー特需の反動減等により、当連結会計年度の売上高は8,154百万円(前期比3.3%減)となりました。利益面におきましても、不採算取引の改善や中国子会社生産品の一部国内移管並びに人件費等の固定費削減に注力いたしましたが、売上数量の減少に加え、前期に比べ大幅に円安が進んだことによる中国子会社生産品の採算悪化等により、経常損益は597百万円の損失(前期は178百万円の損失)となりました。さらに、グループ生産体制の再構築に伴い遊休となった固定資産に対する減損損失等を特別損失に計上したことにより、当期純損益は716百万円の損失(前期は245百万円の損失)となりました。

為替相場の影響という外部要因はあるものの、市場の変化に対し、的確な経営・生産体制の見直し等が実行できず、経営判断が遅れたことが最大の要因であります。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ、建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動のほか、不採算取引の改善及び国内への生産移管等の収益向上活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は市場の低迷の影響を受け、7,489百万円(前期比4.0%減)となり、セグメント損益は円安の影響等を大きく受けた結果、460百万円の損失(前期は263百万円の損失)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車メーカーへの製品販売が減少したことに加え、販売価格も低下するなど当事業は厳しい状況で推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は換算レートの関係で653百万円(前期比5.3%増)と若干の増収となりましたが、セグメント損益は29百万円の利益(前期比58.9%減)に留まり、減益となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は10百万円(前期比3.2%減)となり、セグメント損益は5百万円の利益(前期比3.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ370百万円増加の1,009百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは123百万円の支出(前期は341百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純損益は大きな損失額でありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及びたな卸資産の減少等で支出を縮小したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは583百万円の収入(前期は169百万円の支出)となりました。これは定期預金の払戻による収入に加え、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは80百万円の支出(前期は799百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	5,437,445	82.6
自動車・家電等部品関連事業 (千円)	654,678	109.6
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	6,092,124	84.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	1,600,669	110.0
自動車・家電等部品関連事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,600,669	110.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	7,489,239	96.0
自動車・家電等部品関連事業 (千円)	653,927	105.3
その他事業 (千円)	10,985	96.8
合計 (千円)	8,154,152	96.7

- (注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
積水ハウス㈱	2,566,631	30.4	2,624,261	32.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しではありますが、住宅市場においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減は徐々に収まっていくものと期待されるものの、中長期的には少子高齢化や人口減少の進展により市場環境はますます厳しくなっていくものと予想されます。他方、一般建築市場におきましても、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けてのインフラ需要や民間設備投資の増加が期待されるものの、競争環境の激化等の引き続き予断を許さない状態が続くと予想されます。さらに中国経済の減速や為替相場の変動等、当社グループを取り巻く環境の先行きは大変不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、このような事業環境を前提として「4 事業等のリスク（9）」に記載の継続企業的前提に関する重要事象等について、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業的前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載の対応策を実施し、当該事象を早期に解消すべく対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

（1）主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界及び建設業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

（2）他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。さらに台湾・中国等からの輸入品が増加し、競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

（3）製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市場価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として設立したものであり、さらに中国国内における住宅建築事業も展開しております。これらの事業展開に関しては以下に掲げるリスクが存在しており、それらが発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における経済動向、日本との外交関係、地政学的リスク、法律・税制等の改定、外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

（6）依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店等であり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は、積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,624百万円で、当社グループ全体の売上高の32.2%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）為替の変動について

当社グループは中国現地法人における事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失271百万円、経常損失178百万円、当期純損失245百万円となり、当連結会計年度におきましても営業損失500百万円、経常損失597百万円、当期純損失716百万円となりました。営業キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度は341百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は123百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローは大幅に悪化いたしました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当連結会計年度末日における現金及び預金残高は1,009百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、かかる状況を早期に解消又は改善するため、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載はしていません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本パワーファスニング(株) (当社)	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	建設用ファスナー及びツール (コンクリート市場用、スチール市場用、ウッド市場用、各ライセンス製品並びに商標)	輸入・ライセンス (製造・販売) 契約	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで以後3年ごとの自動更新

(注) 上記製品の売上高に対し一定率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、建築用ファスナー及びツール関連事業領域において、多様化するお客様のニーズに対応すべく、耐久性に優れ、かつスピード施工に資する製品の開発や、耐食性に優れるとともに地球にやさしい表面処理技術の開発を優先課題として研究開発を進めております。

当連結会計年度は、施工現場において省人化・省力化の工具として市場ニーズが高いガス式びょう打機の最新モデルの販売を開始するとともに、さらなる市場ニーズを満たすべく高出力・省エネルギーの新たなモデルの設計・開発に取り組みました。また、市場環境の変化に対応すべくお客様への積極的な提案活動と、各種認定・認証の取得活動を継続的に進めてまいりました。また、連結子会社である蘇州強力五金有限公司との生産技術交流にも注力し、QCD (品質・コスト・納期) のより一層の向上に努めました。

このような活動のなか、環境配慮型製品につきましては、業界に先駆けて取り組んだクロムフリー表面処理品の認知度が着実に向上しており、多くのお客様に採用していただくことが出来ました。今後もこれらの技術をベースに、より社会に貢献できる安心・安全な製品開発に向け、当社グループの総力を挙げて積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は45,522千円であり、工業所有権出願件数は3件となっております。なお、当社グループの研究開発費の金額は、基礎研究費用が大半を占めており、セグメント別に配分できないため、グループ全体で記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている会計方針に基づき処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における建築着工は、政府による建設投資や輸出等業績好調な企業による設備投資の増加があったものの、当社製品の需要に影響の大きい持家の住宅着工は低調に推移いたしました。また、為替相場の大幅変動があり、円安の影響を大きく受け、中国子会社生産品の採算が悪化いたしました。

このような環境のなかで、組立作業の省力化・環境配慮型等の当社グループの強みを活かした製品の販売を拡大させるとともに、中国子会社生産品の一部国内移管等のグループ生産の再構築を行いました。また、不採算取引の改善や人件費等の固定費削減も実施いたしました。

その結果、自動車・家電等部品関連事業の売上高は、換算レートの関係で前期比5.3%の増収となったものの、建築用ファスナー及びツール関連事業の売上高は前期比4.0%の減収となったため、連結売上高につきましては前期比3.3%減収の8,154百万円となりました。利益面におきましても売上高減少に加え、中国現地法人の製造コストの増加並びに急激な円安等により、経常損益は前期比418百万円悪化の597百万円の損失となりました。さらに遊休設備の減損処理を進めるなど特別損失を98百万円計上したことにより、当期純損益は前期比471百万円悪化の716百万円の損失となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少の10,922百万円となり、流動資産は同81百万円減少の6,078百万円、固定資産は同1,108百万円減少の4,844百万円となりました。これは現金及び預金が235百万円の増加、たな卸資産が478百万円の減少、有形固定資産が431百万円の減少、投資有価証券が581百万円の減少等が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ223百万円減少の7,033百万円となり、流動負債は同352百万円増加の5,245百万円、固定負債は同575百万円減少の1,788百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が118百万円の減少、短期と長期を合わせた借入金が112百万円の増加、流動負債のその他が137百万円の減少等が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ966百万円減少の3,888百万円となりました。これは利益剰余金が860百万円の減少、為替換算調整勘定が168百万円の減少等が主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標につきましては、流動比率115.9%、自己資本比率35.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後の見通しにつきましては、住宅リフォームや各種建造物の改修工事の市場は拡大するものと期待されますが、主力である新築住宅向けが消費税率引き上げや少子高齢化等により厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとしてお客様の作業効率の向上に貢献するとともに耐久性、耐震性、環境保全等に適合した付加価値の高い製品の提供に全力で取り組むとともに、市場拡大が見込まれるリフォームやインフラを含む各種建造物の改修市場の開拓を進め、新築住宅依存の収益構造からの転換を進めてまいります。

中国現地法人につきましては、円安の進展及び労務費の増加により採算の悪化した日本向け製品を計画的に日本国内での生産（自社工場生産または国内外注）にシフトするとともに、拡大する中国国内の需要に対応するための生産体制の整備を進め、より効率的な事業体制を構築してまいります。

なお、当社は監査を担う者に取締役会における議決権を付与することにより取締役会の監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るため、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当連結会計年度末日における現金及び預金残高は1,009百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、かかる状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①グループ内製品の原価低減

当社グループは、当連結会計年度において円安と人件費増加により価格競争力が低下した中国子会社生産品について日本国内への移管（自社工場生産または国内外注）に取り組んでまいりました。当連結会計年度は生産移管に伴う一時的な経費増加等により原価低減効果は限定的でしたが、翌連結会計年度より原価低減に寄与することを見込んでおります。

②不採算取引の改善

グループ内製品の原価低減努力にも関わらず、円安等の影響により発生した不採算取引の改善については、お取引先のご理解・ご協力のもと、販売単価の改定が順次進展しており、翌連結会計年度より通期ベースで粗利改善に寄与することを見込んでおります。

③当社における構造改革

当社におきまして、より強固な経営体質にするために、代表取締役の異動を含む経営体制の刷新、人件費等の固定費削減を実施し、かつ、在庫の圧縮や遊休・不要資産の売却を進めキャッシュ・フローの改善をはかってまいります。

④中国現地法人における構造改革

中国現地法人におきまして、不採算に陥った日本向け建築用ファスナー事業を縮小する一方で、採算の取れている中国国内向け事業（日系自動車部品メーカーへの自動車部品の製造・販売）を拡大してまいります。同時に現地法人3社の再編や人員削減を実施し、より効率的な経営を推進するとともに、資産の売却を進めキャッシュ・フローの改善をはかってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、価格競争力の強化及び更なる生産性の向上をはかるため、国内外の工場におきまして生産設備の増設に対する投資を行いました。その結果、当社グループの設備投資実施額は75百万円となりました。

建築用ファスナー及びツール関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司におけるねじ・ばね生産設備の拡充を行い、また、豊岡工場におけるねじ生産設備の増設を実施いたしました。その結果、当事業の設備投資額は59百万円となりました。

自動車・家電等部品関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司のばね生産設備の拡充等を行った結果、設備投資額は4百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	生産設備他	193,637	124,239	250,687 (21,318)	70,731	4,204	643,499	56(26)
下館工場 (茨城県筑西市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	生産設備他	130,121	74,107	318,557 (17,229)	—	49	522,836	21(6)
滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	物流管理設備 他	69,571	6,791	450,237 (13,881)	1,415	8,711	536,727	29(8)

(注) 1. 帳簿価額の中の「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を()外数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
Japan Power Fastening Hong Kong Limited	本社 (中華人民共和 国香港特別行政 区)	建築用ファスナ ー及びツール関 連事業	車両他	—	3,956	—	—	152	4,108	—
蘇州強力五金 有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省)	建築用ファスナ ー及びツール関 連事業、自動 車・家電等部品 関連事業	生産設備他	574,074	450,504	— (88,021)	—	8,721	1,033,299	364(—)
蘇州強力電鍍 有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省)	建築用ファスナ ー及びツール関 連事業	表面処理設 備他	21,936	98,606	— (3,866)	—	374	120,918	48(—)

(注) 1. 帳簿価額の中の「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 「土地の(面積㎡)」は中華人民共和国の国有土地使用権を取得している土地の面積を表示しております。

3. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を()外数で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備	100,000	—	自己資金及び借入金	平成28年1月	平成28年12月

- (注) 1. 上記の計画完成後における設備能力は、平成27年12月31日現在と比べ若干増加する見込みであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年5月6日 (注)	—	18,688,540	—	2,550,000	△601,111	650,000

(注) 資本準備金の減少は、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を601,111千円、利益準備金を264,584千円それぞれ減少し、その他資本剰余金の一部にて欠損填補することを決議したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	11	58	6	4	1,495	1,580	—
所有株式数 (単元)	—	27,718	1,328	63,956	1,440	15,081	77,206	186,729	15,640
所有株式数の割合 (%)	—	14.84	0.71	34.25	0.77	8.08	41.35	100	—

- (注) 1. 自己株式2,047,769株は、「個人その他」の欄に20,477単元及び「単元未満株式の状況」の欄に69株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
3. 平成27年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,047	10.96
土肥智雄	大阪府豊中市	1,510	8.08
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	367	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	341	1.83
計	—	12,930	69.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,047,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,625,200	166,252	同上
単元未満株式	普通株式 15,640	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	166,252	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が69株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,047,700	—	2,047,700	10.96
計	—	2,047,700	—	2,047,700	10.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,873	297,406
当期間における取得自己株式	50	6,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,047,769	—	2,047,819	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的に利益還元を実施することを基本方針としております。一方、将来の企業価値増大のための事業投資に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応し、成長分野への投資等に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありました（当事業年度末現在）が、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会において、期末配当についても取締役会決議により行うことができるとする旨定款変更をしております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度において多額の損失を計上したことに加え、当社をとりまく環境も依然として厳しいところから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきますことになりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	137	160	256 ※177	220	199
最低（円）	93	106	140 ※123	151	99

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。なお、第51期の最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高（円）	161	147	125	186	196	172
最低（円）	141	108	99	100	140	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		土肥 雄治	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 ㈱神戸製鋼所入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役専務就任 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年3月 当社代表取締役会長就任 平成25年9月 当社取締役会長 平成28年1月 当社代表取締役会長就任 平成28年3月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) <他の会社の代表状況> Japan Power Fastening Hong Kong Limited Director 蘇州強力五金有限公司 董事長 蘇州強力電鍍有限公司 董事長 蘇州強力住宅組件有限公司 董事長	(※1)	1,504
代表取締役 副社長		小山 昇	昭和30年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員住建営業部長 平成19年3月 当社取締役就任、執行役員生産・購買本部副本部長兼技術部長 平成19年4月 当社取締役執行役員営業本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員環境・品質保証部門統括兼品質保証部長 平成23年4月 蘇州強力五金有限公司 董事副總經理(当社ボードアドバイザー) 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年1月 当社常務執行役員生産本部長 平成28年3月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(※1)	13
専務取締役	営業本部長	伊藤 三郎	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 日商岩井㈱入社 平成3年11月 米国駐在 Nifast Corp. Director & Vice President 平成17年4月 ㈱メタルワン 大阪線材特殊鋼部部长 平成21年4月 美達王上海有限公司(メタルワン上海) 董事長總經理 平成25年4月 ㈱メタルワン鉄鋼製品販売 代表取締役社長 平成27年3月 同社退社 平成28年1月 当社営業アドバイザー 平成28年3月 当社専務取締役就任、営業本部長(現任)	(※1)	-
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	小西 良幸	昭和32年2月17日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成22年2月 当社管理本部付部長待遇 平成22年4月 当社執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年3月 当社取締役就任、常務執行役員管理本部長兼総務部長 平成28年3月 当社常務取締役就任、管理本部長兼総務部長(現任)	(※1)	8
常務取締役	生産本部長	村田 定雄	昭和29年9月28日生	昭和50年4月 積水ハウス㈱入社 平成19年2月 同社関東工場 鉄工部長 平成22年6月 同社関東工場 総務部長 平成26年2月 当社監査アドバイザー 平成26年3月 当社常勤監査役就任 平成28年3月 当社常務取締役就任、生産本部長(現任)	(※1)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特命・新規 事業担当	土肥 智雄	昭和53年6月18日生	平成13年4月 イリノイ・ツール・ワークス社(米 国)入社 平成13年10月 当社入社 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社専務取締役就任、生産・営業部門 統括 平成21年3月 当社代表取締役専務就任、生産・営業 部門統括 平成23年3月 当社代表取締役社長就任 兼営業本部 長 平成26年4月 当社代表取締役社長 平成28年3月 当社取締役就任、特命・新規事業担当 (現任)	(※1)	1,510
取締役 (常勤監査 等委員)		海保 好秀	昭和33年11月18日生	昭和56年4月 ㈱池田銀行(現 ㈱池田泉州銀行)入 行 平成20年7月 同行企画部部長 平成22年5月 同行リスク統括部部長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社経営企画部長 平成26年1月 当社執行役員経営企画部長兼システム 部長 平成28年3月 当社取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(※2)	3
取締役 (監査等 委員)		本郷 修	昭和25年7月2日生	昭和51年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和51年4月 原清法律事務所入所 昭和57年4月 原・本郷合同法律事務所(現 本郷・ 藤原法律事務所)設立 同所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(※2)	-
取締役 (監査等 委員)		加藤 弘之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 森川会計事務所入社 平成4年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責 任あずさ監査法人)入社 平成8年4月 公認会計士登録 平成18年9月 加藤公認会計士事務所開設(現任) エクジット㈱代表取締役(現任) 平成18年10月 税理士登録 平成24年8月 税理士法人エクジット代表社員(現 任) 平成27年6月 ㈱ヒガシトゥエンティワン 社外取締 役(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(※2)	-
計						3,042

- (注) 1. 平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 本郷修、加藤弘之の両氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制については次のとおりであります。
委員長 海保好秀、委員 本郷 修、委員 加藤弘之
なお、海保好秀氏は、常勤の監査等委員であります。
4. 取締役 土肥智雄氏は、代表取締役会長兼社長 土肥雄治氏の長男であります。
5. 任期につきましては次のとおりであります。
- (※1) 平成28年3月29日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- (※2) 平成28年3月29日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から必要とされる企業として持続的な成長と長期的な企業価値の向上を図ること、並びに経営の意思決定の透明性・公平性を確保しつつ迅速で効率的かつ健全な企業経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。遵法精神と企業倫理の徹底、株主をはじめとするステークホルダーとの協調、経営体制並びに内部統制システムの整備・強化、適切な情報開示と透明性の確保に向け、ステークホルダーからの要請や社会動向等を踏まえつつ、適宜必要な施策を実施してまいります。

② 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として社外監査役を含めた監査役による監査体制のもと経営監視機能を確保しつつ、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を整備してまいりましたが、監査を担う者に取締役会における議決権を付与することにより取締役会の監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めるため、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会設置会社移行後の会社の主要な機関は以下のとおりであります。

1. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の基本方針、事業計画、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、当社グループの業務執行を厳正に監督いたします。取締役会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時開催いたします。

なお、重要な業務執行の決定については、当社定款において、取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部について取締役に委任することができる旨の規定を設けておりますが、当面は取締役会での審議・決定を原則とし、取締役会付議基準の見直しにより取締役会付議事項を絞り込むことで、取締役会における審議の充実化、監督機能の強化を目指してまいります。

2. 監査等委員・監査等委員会

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時開催いたします。監査等委員会は、当社の内部統制システムを活用した監査を行い、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役、業務執行部門に対して報告を求められることができる体制としております。監査等委員は取締役会に毎回出席するほか、代表取締役やグループ会社の代表者、会計監査人との意見交換を実施し、取締役の職務執行の監査・監督を行ってまいります。また、常勤の監査等委員が本部長会やリスク管理委員会等の重要な会議に出席するほか、内部監査部門と連携して工場・事業所等への往査を実施し、実効性のある監査・監督を行ってまいります。

3. 本部長会

本部長会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時開催いたします。本部長会は、業務執行取締役である代表取締役2名及び本部長3名で構成され、取締役会で決定された経営方針の徹底、利益計画の進捗状況のチェック等を行ってまいります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会で決定された「内部統制システム構築の基本方針」（平成27年5月8日及び平成28年3月29日開催の取締役会において一部改訂）に則り、法令遵守、情報管理並びにリスク管理についてそれぞれの体制強化を図っており、その運用及び進捗状況について定期的に取締役会へ報告しております。また、職務分掌規程等において、それぞれの組織の責任と権限を明確にする等の業務手続きを定めるとともに、内部監査部門による内部監査等によりその適正性を担保しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、当社における合議・承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にして、その執行状況をモニタリングし、経営管理体制全般を整備・統括しております。また、当社の取締役、幹部従業員が子会社の役員を兼務することで、管理・監督する体制としております。内部監査部門は、子会社の内部監査を実施するとともに、その結果を取締役会及び監査役会（平成28年3月29日以降は監査等委員会）に報告するなど、早期の問題事案の把握に努めております。

これらのほか、弁護士事務所や銀行系の総合研究所と契約を結び、日常あるいは特殊案件や法律問題全般に関しての助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの未然防止と危機発生時の被害の最小化及びその再発防止のため「リスク管理規程」を制定するとともにリスク管理委員会を設置し、管理本部長を責任者とするリスク管理体制を構築しております。

また、危機発生時に対応すべくコンティンジェンシー・プランを制定するとともに取引先のBCP訓練に参加する等、危機対応力の強化に努めております。

コンプライアンス強化への取組みにつきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、従業員一人ひとりが理解を深め確実に実践できるように「JPFグループ社員行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル（社員行動指針）」を全従業員に配布し、周知徹底を行っております。また、「内部通報規程」を制定し、違法行為等の芽を初期段階で摘み取る体制を構築しております。

ニ 責任限定契約の内容の概況

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

③ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社グループの内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室（1名）が実施しております。内部監査室は、監査役（平成28年3月29日以降は監査等委員会）や会計監査人、グループ会社の監査担当役員と連携を執りながらグループ全体の内部統制の評価を実施しており、その評価結果は取締役会及び監査役会（平成28年3月29日以降は監査等委員会）に定期的に報告する体制となっております。

監査等委員会監査は、監査等委員会で決定された監査方針・監査計画等に基づき、独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役によって実施いたします。監査等委員は、取締役会に出席するほか、その他の重要な会議にも可能な限り出席し、財務・会計並びに法律に関する高い専門的見地から適切な助言をいただくことを期待しております。また、監査等委員は、会計監査人との定期的な情報交換会を行うとともに、内部監査室とも密接に連携してまいります。

なお、監査等委員 加藤弘之氏は、公認会計士及び税理士として長年に亘り財務、税務及び会計業務に従事した経験を有し、財務、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は新田泰生氏及び里見優氏であります。また、補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名及びその他3名となっております。

なお、継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

監査役及び監査役会（平成28年3月29日以降は監査等委員会）は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告・説明を受けております。なお、当社は、会計監査人との間で会社法第427条第1項に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

⑤ 社外取締役

当社は、取締役会の監督機能の一層の強化及び公正で透明性の高い経営の確保のため、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行し、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

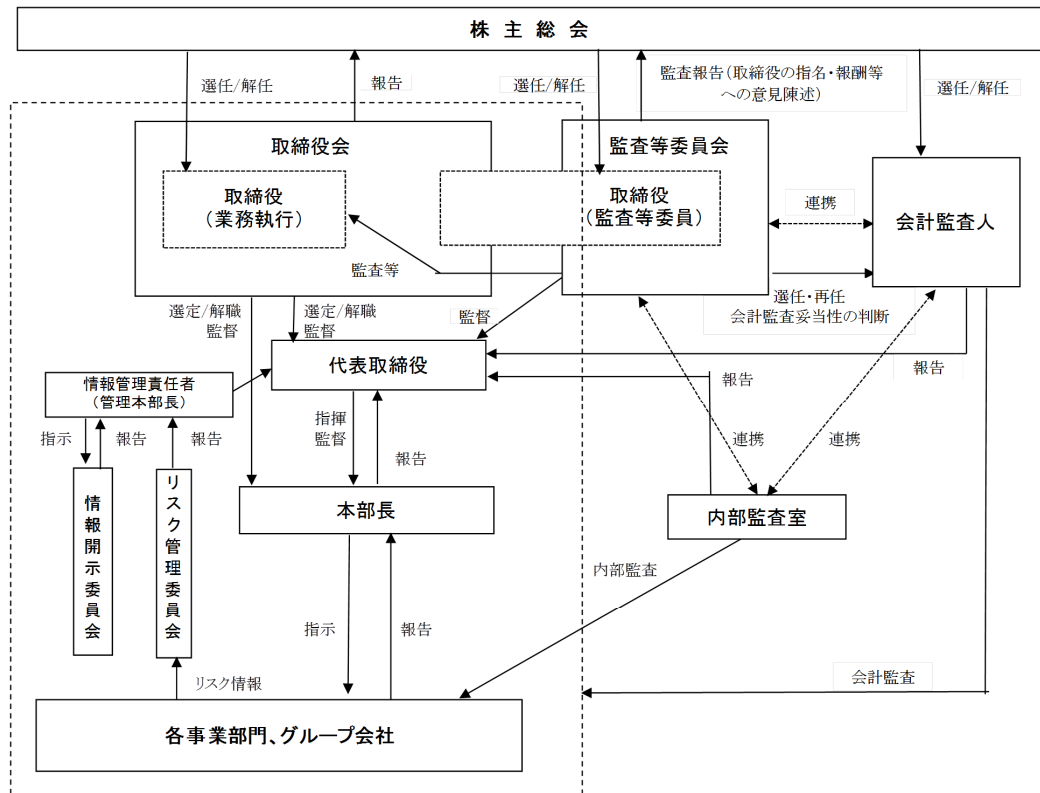
社外取締役2名は、いずれも当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」（下記参照）及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、社外取締役としての独立性は確保されているものと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

＜社外役員の独立性に関する基準＞	
当社が指定する独立社外役員は以下の独立性基準を満たすものとする。	
1.	本人が、現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の子会社（以下、あわせて「当社グループ」という。）の業務執行者（※1）又はその他の使用人でないこと。
2.	本人が、現在又は過去の3年間に於いて、以下に掲げる者に該当しないこと。 ①当社の業務執行者が役員に就任している、又は過去3年間に於いて役員に就任していた他の会社の業務執行者 ②当社の主要株主（※2）又は当該主要株主が法人である場合にはその業務執行者又はその他の使用人 ③当社が主要株主となっている会社の業務執行者又はその他の使用人 ④当社グループの主要な取引先（※3）の業務執行者又はその他の使用人 ⑤当社グループの会計監査人又はその社員等として当社グループの監査業務を担当している者 ⑥当社グループの主要な借入先（※4）の業務執行者又はその他の使用人 ⑦当社グループより役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている法律、会計、税務等の専門家その他コンサルタント等 ⑧当社グループより一定額を超える寄付金（※5）を受領している団体の業務を執行する者
3.	本人の近親者（配偶者及び二親等内の親族）又は生計を一にする者が、以下に掲げる者（重要でない者を除く）に該当しないこと。 ①現在又は過去3年間に於ける当社グループの業務執行者 ②現在、上記2①～⑧に該当する者
4.	上記1～3の定めに関わらず、当社グループと利益相反関係が生じる特段の事由が存在しないこと。
	※1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、理事、その他これらに類する役職者（業務を執行する者）
	※2 主要株主とは、議決権保有割合10%以上の株主をいう。
	※3 主要な取引先とは、当該取引先の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループより受けた先もしくは、当社に対して、当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを行っている先をいう。
	※4 主要な借入先とは、当社連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。
	※5 一定額を超える寄付金とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、年間1,000万円以上又は当該団体等の連結売上高もしくは総収入の10%以上の金額をいう。

社外取締役2名の選任理由並びに当社との関係は以下のとおりであります。

氏名	選任理由
本郷 修	同氏は、経験豊富な弁護士であり、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会終結の時まで当社監査役として、中立性・客観性をもってその職務を適切に遂行していただいております。また、適法面並びにコンプライアンス面を中心に、独立の立場から当社の業務執行を監督していただけるものと考えております。なお、同氏は本郷・藤原法律事務所のパートナーであり、同事務所と当社との間で法律顧問契約を締結しておりますが、当社の顧問弁護士は他の弁護士であり、十分な独立性を有していると判断しております。
加藤弘之	同氏は、経験豊富な公認会計士及び税理士であり、かつ、他社の社外取締役も務められており、税務・会計面を中心に、独立の立場から当社の業務執行を監督していただけるものと考えております。なお、同氏は税理士法人エクジットの代表者であり、同法人と当社との間で税務会計顧問契約を締結しておりますが、年間報酬額は僅少であり、十分な独立性を有していると判断しております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスの状況等は次のとおりであります。



⑥ 役員報酬等（当事業年度）

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	65,020	65,020	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	—	—	—	1
社外監査役	4,800	4,800	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

取締役の報酬限度額は、平成7年6月27日開催の第32期定時株主総会決議により年額150百万円以内、また、監査役の報酬限度額は同じく第32期定時株主総会決議により年額50百万円以内となっております。なお、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議により、当社は監査等委員会設置会社に移行しており、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額を年額150百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額50百万円以内としております。

⑦ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 447,297千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱池田泉州ホールディングス	401,590	220,071	取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	530,230	107,371	取引関係の維持・強化のため
㈱滋賀銀行	40,000	25,800	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業㈱	10,000	22,930	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール㈱	8,000	2,544	取引関係の維持・強化のため
㈱関西アーバン銀行	825	1,032	地元企業との関係維持のため
三晃金属工業㈱	1,000	253	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱池田泉州ホールディングス	401,590	200,795	取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	530,230	129,111	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業㈱	10,000	35,030	取引関係の維持・強化のため
㈱滋賀銀行	40,000	24,280	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール㈱	8,000	2,280	取引関係の維持・強化のため
㈱関西アーバン銀行	825	1,122	地元企業との関係維持のため
三晃金属工業㈱	1,000	265	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 定款で定めている取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款で定めております。(当事業年度末現在)

なお、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く。)は8名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨に定款変更しております。

⑨ 定款で定めている取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、業務執行を行う取締役が極度に守りに入ることなく、期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として取締役会の決議によって免除することの旨を定款に定めております。取締役会で決議することができることとした理由は、監査等委員会設置会社へ移行することで、これまで取締役会の議決権を有していなかった監

査役が、議決権を有する監査等委員となり、代表取締役以下、業務執行取締役の業務執行全般に対する監督と利益相反の監督を担うことになり、取締役会の監督機能を十分に果たし得る体制を整えたためであります。

① 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,120	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,120	—	21,000	—

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬22,120千円には過年度の有価証券報告書の訂正報告書及び前連結会計年度の四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬1,120千円が含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査役会(平成28年3月29日以降は監査等委員会)の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等へ参加しております。また、ディスクロージャー専門会社と契約し、最新の会計基準及び開示情報を入手するとともに開示書類の事前チェックサービスを利用し、開示の適正性を確保しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,217	1,009,370
受取手形及び売掛金	※4 1,906,578	※4 1,969,915
電子記録債権	704,976	※4 878,646
商品及び製品	1,495,063	1,183,099
仕掛品	372,460	312,895
原材料及び貯蔵品	760,030	653,513
その他	149,109	74,999
貸倒引当金	△3,254	△4,366
流動資産合計	6,159,181	6,078,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,857,960	※2 3,805,341
減価償却累計額	△2,504,868	△2,576,443
建物及び構築物（純額）	1,353,092	1,228,897
機械装置及び運搬具	4,205,044	4,024,703
減価償却累計額	△3,187,556	△3,271,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,017,487	753,044
工具、器具及び備品	568,791	550,109
減価償却累計額	△525,167	△512,946
工具、器具及び備品（純額）	43,623	37,163
土地	※2, ※3 1,323,063	※2, ※3 1,321,674
リース資産	310,409	302,800
減価償却累計額	△174,197	△200,203
リース資産（純額）	136,212	102,596
建設仮勘定	1,545	568
有形固定資産合計	3,875,025	3,443,945
無形固定資産	193,050	142,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,303,316	※2 721,834
長期貸付金	-	413,100
関係会社長期貸付金	435,375	-
その他	168,499	145,014
貸倒引当金	△21,795	△21,855
投資その他の資産合計	1,885,394	1,258,093
固定資産合計	5,953,471	4,844,558
資産合計	12,112,652	10,922,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,610	838,312
電子記録債務	505,124	538,247
短期借入金	1,642,013	※2 2,373,380
1年内返済予定の長期借入金	1,101,155	944,632
リース債務	85,234	87,028
繰延税金負債	1,978	4,941
未払法人税等	14,254	20,301
賞与引当金	13,385	2,486
その他	573,818	436,302
流動負債合計	4,893,576	5,245,633
固定負債		
長期借入金	※2 1,914,308	※2 1,452,181
リース債務	173,708	97,968
繰延税金負債	14,147	17,787
再評価に係る繰延税金負債	※3 130,928	※3 118,423
退職給付に係る負債	18,946	15,025
その他	112,180	86,949
固定負債合計	2,364,218	1,788,334
負債合計	7,257,795	7,033,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	128,550	△732,103
自己株式	△328,472	△328,769
株主資本合計	3,987,407	3,126,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,618	112,206
繰延ヘッジ損益	3,579	-
土地再評価差額金	15,575	28,079
為替換算調整勘定	790,676	621,920
その他の包括利益累計額合計	867,449	762,206
純資産合計	4,854,857	3,888,662
負債純資産合計	12,112,652	10,922,631

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,434,322	8,154,152
売上原価	※1, ※3 6,724,827	※1, ※3 6,749,269
売上総利益	1,709,494	1,404,882
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,980,830	※2, ※3 1,905,421
営業損失(△)	△271,336	△500,539
営業外収益		
受取利息	17,875	3,983
受取配当金	13,654	17,764
為替差益	82,895	-
持分法による投資利益	52,788	11,172
受取手数料	12,876	13,878
受取賃貸料	15,575	17,334
その他	24,517	14,328
営業外収益合計	220,182	78,460
営業外費用		
支払利息	80,555	64,208
為替差損	-	59,007
その他	47,101	52,182
営業外費用合計	127,657	175,398
経常損失(△)	△178,811	△597,477
特別損失		
減損損失	※4 1,190	※4 74,346
事業整理損	-	※5 20,847
会員権評価損	-	3,221
特別損失合計	1,190	98,414
税金等調整前当期純損失(△)	△180,001	△695,891
法人税、住民税及び事業税	20,172	16,025
法人税等調整額	45,345	4,941
法人税等合計	65,518	20,966
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△245,520	△716,858
当期純損失(△)	△245,520	△716,858

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△245,520	△716,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,281	54,587
繰延ヘッジ損益	△6,661	△3,579
土地再評価差額金	—	12,504
為替換算調整勘定	205,460	△96,288
持分法適用会社に対する持分相当額	36,025	△18,855
その他の包括利益合計	*1 244,105	*1 △51,631
包括利益	△1,414	△768,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,414	△768,490
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	545,621	△230,150	4,502,800
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△171,550	—	△171,550
当期純損失（△）	—	—	△245,520	—	△245,520
自己株式の取得	—	—	—	△98,322	△98,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△417,070	△98,322	△515,393
当期末残高	2,550,000	1,637,329	128,550	△328,472	3,987,407

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	48,337	10,241	15,575	549,190	623,344	5,126,145
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△171,550
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△245,520
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△98,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,281	△6,661	—	241,486	244,105	244,105
当期変動額合計	9,281	△6,661	—	241,486	244,105	△271,287
当期末残高	57,618	3,579	15,575	790,676	867,449	4,854,857

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	128,550	△328,472	3,987,407
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△83,213	—	△83,213
当期純損失（△）	—	—	△716,858	—	△716,858
自己株式の取得	—	—	—	△297	△297
持分法の適用範囲の変動	—	—	△60,581	—	△60,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△860,653	△297	△860,951
当期末残高	2,550,000	1,637,329	△732,103	△328,769	3,126,456

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	57,618	3,579	15,575	790,676	867,449	4,854,857
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△83,213
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△716,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△297
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△60,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,587	△3,579	12,504	△168,756	△105,243	△105,243
当期変動額合計	54,587	△3,579	12,504	△168,756	△105,243	△966,194
当期末残高	112,206	—	28,079	621,920	762,206	3,888,662

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△180,001	△695,891
減価償却費	399,265	383,090
のれん償却額	18,605	20,658
減損損失	1,190	74,346
会員権評価損	—	3,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,469	1,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,057	△11,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,137	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,946	△3,920
受取利息及び受取配当金	△31,529	△21,747
支払利息	80,555	64,208
為替差損益 (△は益)	△77,210	58,847
持分法による投資損益 (△は益)	△52,788	△11,172
売上債権の増減額 (△は増加)	403,821	△256,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,500	449,119
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,850	36,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,128	△74,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,950	6,679
その他	103,833	△94,682
小計	325,609	△72,075
利息及び配当金の受取額	140,574	21,642
利息の支払額	△81,818	△63,759
法人税等の支払額	△42,470	△8,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,895	△123,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,125	△235,162
定期預金の払戻による収入	345,200	366,952
貸付けによる支出	△388,350	—
貸付金の回収による収入	122,183	—
有形固定資産の取得による支出	△113,422	△76,272
有形固定資産の売却による収入	—	2,323
無形固定資産の取得による支出	△800	—
投資有価証券の売却による収入	—	512,412
会員権の取得による支出	△14,726	—
会員権の売却による収入	—	13,000
その他	478	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,564	583,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,318	720,921
長期借入れによる収入	1,400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,961,578	△1,165,728
自己株式の取得による支出	△98,322	△297
配当金の支払額	△171,550	△83,213
セール・アンド・リースバックによる収入	63,273	—
リース債務の返済による支出	△76,520	△81,228
割賦債務の返済による支出	△20,345	△20,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,724	△80,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,419	△9,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602,973	370,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,529	638,555
現金及び現金同等物の期末残高	※1 638,555	※1 1,009,370

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………4社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました太倉華陽房地產開發有限公司は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 「受取手数料」及び「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた52,969千円は、「受取手数料」12,876千円、「受取賃貸料」15,575千円及び「その他」24,517千円として組替えております。

2. 「休止固定資産減価償却費」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「休止固定資産減価償却費」に表示していた21,136千円は、営業外費用の「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	251,976千円	－千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	114,992千円	110,603千円
土地	142,730	142,730
投資有価証券	178,169	282,134
合計	435,892	535,469

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	－千円	87,850千円
長期借入金	378,169	394,284
合計	378,169	482,134

※3. 土地の再評価

平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△453,340千円	△475,342千円

※4. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	34,839千円	42,711千円
電子記録債権	－	1,356
合計	34,839	44,067

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	40,617千円	42,550千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賞与・給与手当	644,229千円	644,229千円
賞与引当金繰入額	10,285	2,754
荷具・運賃	257,082	239,301

※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費の総額	52,946千円	45,522千円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,190千円

(経緯)

上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については重要性が乏しいため、固定資産税評価額等に基づき評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,388千円
滋賀県野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び 運搬具	27,077千円
中華人民共和国 江蘇省太倉市	遊休 (生産設備)	機械装置及び 運搬具	33,429千円
中華人民共和国 江蘇省太倉市	—	のれん	12,450千円

(経緯)

土地においては遊休状態であり地価が下落しているため、機械装置及び運搬具においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんにつきましてはのれんの一部において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額については重要性が乏しいため、固定資産税評価額等に基づき評価しており、それ以外の資産の回収可能価額については零としております。

※5. 事業整理損

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

事業整理損は、当社における火薬銃関連事業の終了を決定したことにより発生した損失であります。

なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の簿価切下額	7,239千円
たな卸資産の処分費用	13,607
合計	20,847

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,078千円	58,228千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	22,078	58,228
税効果額	△12,797	△3,640
その他有価証券評価差額金	9,281	54,587
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△11,067	△5,558
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11,067	△5,558
税効果額	4,405	1,978
繰延ヘッジ損益	△6,661	△3,579
土地再評価差額金：		
税効果額	—	12,504
為替換算調整勘定：		
当期発生額	205,460	△96,288
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36,025	△18,855
その他の包括利益合計	244,105	△51,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	—	—	18,688
合計	18,688	—	—	18,688
自己株式				
普通株式(注)	1,533	512	—	2,045
合計	1,533	512	—	2,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加512千株は、取締役会決議による自己株式取得508千株及び単元未満株式の買取り4千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,550	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,213	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	—	—	18,688
合計	18,688	—	—	18,688
自己株式				
普通株式(注)	2,045	1	—	2,047
合計	2,045	1	—	2,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,213	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	774,217千円	1,009,370千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△135,661	—
現金及び現金同等物	638,555	1,009,370

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び全社管理部門におけるコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

関係会社や取引先に対して金銭の貸付を行っており、貸付の際は社内の権限規程により決裁を得ており、定期的に回収状況を確認しております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、これらの為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジする場合があります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

当社グループの通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

重要なデリバティブ取引の実行については、当社の取締役会の承認を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち37.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	774,217	774,217	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,906,578		
貸倒引当金(※1)	△2,931		
	1,903,647	1,903,647	—
(3) 電子記録債権	704,976		
貸倒引当金(※2)	△140		
	704,835	704,835	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	380,002	380,002	—
関係会社株式	84,111	84,111	—
(5) 長期貸付金	—	—	—
(6) 関係会社長期貸付金	435,375	435,375	—
資産計	4,282,188	4,282,188	—
(7) 支払手形及び買掛金	956,610	956,610	—
(8) 電子記録債務	505,124	505,124	—
(9) 短期借入金	1,642,013	1,642,013	—
(10) 未払法人税等	14,254	14,254	—
(11) 長期借入金(※3)	3,015,463	3,016,885	1,421
(12) リース債務(※3)	258,942	245,109	△13,833
負債計	6,392,410	6,379,998	△12,411
(13) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,009,370	1,009,370	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,969,915		
貸倒引当金(※1)	△4,182		
	1,965,732	1,965,732	—
(3) 電子記録債権	878,646		
貸倒引当金(※2)	△175		
	878,470	878,470	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	392,883	392,883	—
関係会社株式	108,671	108,671	—
(5) 長期貸付金	413,100	413,100	—
(6) 関係会社長期貸付金	—	—	—
資産計	4,768,227	4,768,227	—
(7) 支払手形及び買掛金	838,312	838,312	—
(8) 電子記録債務	538,247	538,247	—
(9) 短期借入金	2,373,380	2,373,380	—
(10) 未払法人税等	20,301	20,301	—
(11) 長期借入金(※3)	2,396,813	2,396,373	△439
(12) リース債務(※3)	184,996	179,203	△5,792
負債計	6,352,051	6,345,819	△6,232
(13) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

これらについては個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 電子記録債務、(9) 短期借入金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金、(12) リース債務

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	587,226	220,280
関連会社株式	251,976	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	774,217	—
受取手形及び売掛金	1,906,578	—
電子記録債権	704,976	—
関係会社長期貸付金	—	435,375
合計	3,385,772	435,375

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,009,370	—
受取手形及び売掛金	1,969,915	—
電子記録債権	878,646	—
長期貸付金	—	413,100
合計	3,857,931	413,100

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,642,013	—	—	—	—	—
長期借入金	1,101,155	834,244	641,491	390,487	48,085	—
リース債務	85,234	84,029	74,171	15,507	—	—
合計	2,828,403	918,273	715,662	405,995	48,085	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,373,380	—	—	—	—	—
長期借入金	944,632	751,879	474,688	183,077	42,537	—
リース債務	87,028	76,417	17,846	2,339	1,364	—
合計	3,405,040	828,296	492,534	185,416	43,901	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,009	137,917	105,092
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243,009	137,917	105,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221,104	234,229	△13,124
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,104	234,229	△13,124
合計		464,113	372,146	91,967

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,637	138,117	161,520
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	299,637	138,117	161,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,917	234,229	△32,312
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	201,917	234,229	△32,312
合計		501,554	372,346	129,208

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	512,412	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	512,412	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	222,940	—	5,558
合計			222,940	—	5,558

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	784,600	543,400	(注)
合計			784,600	543,400	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	543,400	302,200	(注)
合計			543,400	302,200	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第10期（昭和49年4月期）より適格退職年金制度（退職一時金制度の一部を移行）を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成22年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,137千円	18,946千円
退職給付費用	29	—
退職給付に係る負債の取崩額	△975	—
退職給付の支払額	△1,245	△3,920
退職給付に係る負債の期末残高	18,946	15,025

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18,946千円	15,025千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,946	15,025
退職給付に係る負債	18,946千円	15,025千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,946	15,025

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 29千円 当連結会計年度 一千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,673千円、当連結会計年度50,598千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 151,000株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>① 権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ. 新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>② その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	151,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	151,000
未行使残	—

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	234
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	46,577千円	53,060千円
事業整理損	—	6,879
未払事業税	5,279	4,850
その他	5,190	4,029
小計	57,047	68,819
評価性引当額	△57,047	△68,819
繰延税金資産 (流動) の合計	—	—
繰延税金負債 (流動) との相殺額	—	—
繰延税金資産 (流動) の純額	—	—
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△1,978千円	—千円
在外連結子会社の留保利益	—	△4,941
繰延税金負債 (流動) の合計	△1,978	△4,941
繰延税金資産 (流動) との相殺額	—	—
繰延税金負債 (流動) の純額	△1,978	△4,941
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	138,451千円	301,799千円
減損損失	20,488	34,194
投資有価証券評価損	34,347	31,067
会員権評価損	33,637	30,424
減価償却費	18,214	28,801
長期未払金	21,349	17,867
貸倒引当金	8,979	9,518
その他	13,755	11,149
小計	289,222	464,822
評価性引当額	△289,222	△464,822
繰延税金資産 (固定) の合計	—	—
繰延税金負債 (固定) との相殺額	—	—
繰延税金資産 (固定) の純額	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△14,147千円	△17,787千円
繰延税金負債 (固定) の合計	△14,147	△17,787
繰延税金資産 (固定) との相殺額	—	—
繰延税金負債 (固定) の純額	△14,147	△17,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、当社では平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年12月期に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されますが、それに伴う繰延税金資産の金額への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所及び営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	17,987千円	18,845千円
賃貸借契約の締結等に伴う増加額	1,422	—
資産除去債務の履行による減少額	△564	—
期末残高	18,845	18,845

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,802,080	620,888	11,353	8,434,322	—	8,434,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,802,080	620,888	11,353	8,434,322	—	8,434,322
セグメント利益又は 損失(△)	△263,588	72,791	5,776	△185,021	△86,315	△271,336
セグメント資産	10,235,556	647,695	210,884	11,094,136	1,018,515	12,112,652
その他の項目						
減価償却費	347,803	41,940	4,509	394,253	5,011	399,265
のれんの償却額	15,458	3,147	—	18,605	—	18,605
持分法適用会社 への投資額	251,976	—	—	251,976	—	251,976
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	150,740	18,027	—	168,768	—	168,768

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,489,239	653,927	10,985	8,154,152	—	8,154,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,489,239	653,927	10,985	8,154,152	—	8,154,152
セグメント利益又は損失(△)	△460,371	29,903	5,562	△424,904	△75,634	△500,539
セグメント資産	8,608,498	685,727	206,543	9,500,769	1,421,862	10,922,631
その他の項目						
減価償却費	319,465	55,058	4,313	378,837	4,252	383,090
のれんの償却額	15,842	4,816	—	20,658	—	20,658
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,456	4,973	—	64,429	10,830	75,259

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,467,371	1,407,654	3,875,025

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス(株)	2,566,631	建築用ファスナー及びツール関連事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,299,724	1,144,220	3,443,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス(株)	2,624,261	建築用ファスナー及びツール関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,190	1,190

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	72,957	—	—	1,388	74,346

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,458	3,147	—	—	18,605
当期末残高	50,758	8,794	—	—	59,553

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,842	4,816	—	—	20,658
当期末残高	13,950	6,871	—	—	20,821

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	195,104,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	(被所有) 直接 23.5	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,566,631	受取手形及び売掛金	223,589
									電子記録債権	652,156

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591,209	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	(被所有) 直接 23.3	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,624,261	受取手形及び売掛金	282,870
									電子記録債権	795,245

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製商品の販売の取引条件につきましては、総原価及び市場価格を勘案して個別に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	土肥雄治	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 9.1	-	自己株式の購入	40,128	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岡崎興産	京都市左京区	200,000	資産管理	-	-	自己株式の購入	53,568	-	-

- (注) 自己株式の購入については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により実施しており、取引価格は前日の終値であります。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591,209	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	(被所有) 直接 23.3	当社製品の販売	投資有価証券の売却	512,412	—	—

(注) 投資有価証券の売却価額については、取得価額及び時価を勘案して交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	太倉華陽房地產開發有限公司	中華人民共和国江蘇省	21,000 千人民元	不動産開發及び販売	(所有) 間接 45.0	資金援助	資金の回収	121,683	関係会社短期貸付金	—
							資金の貸出	388,350	関係会社長期貸付金	435,375

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	太倉華陽房地產開發有限公司	中華人民共和国江蘇省	161,000 千人民元	不動産開發及び販売	(所有) 間接 5.9	資金援助	資金の貸出	—	長期貸付金	413,100
その他の関係会社及び主要株主の子会社	積水好施新型建材(瀋陽)有限公司	中華人民共和国遼寧省	105,750 千USドル	住宅用部材の製造販売	—	建物の賃貸	建物の賃貸	17,334	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 太倉華陽房地產開發有限公司につきましては、当連結会計年度中に議決権等の所有割合が減少したことにより、関連会社ではなくなりました。

3. 資金の貸付につきましては、銀行金利を基に貸付利率を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	291.71円	233.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.68円	△43.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,854,857	3,888,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,854,857	3,888,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	16,642,644	16,640,771

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△245,520	△716,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△245,520	△716,858
期中平均株式数(株)	16,723,196	16,641,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,642,013	2,373,380	1.04	—
1年内返済予定の長期借入金	1,101,155	944,632	0.89	—
1年内返済予定のリース債務	85,234	87,028	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,914,308	1,452,181	0.80	平成29年～平成32年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	173,708	97,968	—	平成29年～平成32年
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期割賦未払金	20,669	20,999	1.55	—
長期割賦未払金 (1年内返済予定のものを除く)	49,521	28,521	1.55	平成29年～平成30年
合計	4,986,611	5,004,711	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	751,879	474,688	183,077	42,537
リース債務	76,417	17,846	2,339	1,364
長期割賦未払金	21,334	7,187	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,912,215	3,863,954	5,882,356	8,154,152
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△184,843	△337,439	△548,520	△695,891
四半期(当期)純損失金額 (△)(千円)	△188,765	△345,622	△560,625	△716,858
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△11.34	△20.77	△33.69	△43.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△11.34	△9.43	△12.92	△9.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,942	686,305
受取手形	※4 517,979	※4 502,262
電子記録債権	※2 704,976	※2,※4 878,646
売掛金	※2 1,217,769	※2 1,298,547
商品及び製品	1,176,291	973,644
仕掛品	271,162	239,021
原材料及び貯蔵品	417,275	403,992
関係会社短期貸付金	507,556	550,000
その他	※2 101,838	※2 69,000
貸倒引当金	△3,366	△4,482
流動資産合計	5,299,427	5,596,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 648,654	※1 605,219
構築物	32,257	27,665
機械及び装置	299,282	214,083
車両運搬具	83	0
工具、器具及び備品	31,601	27,915
土地	※1 1,323,063	※1 1,321,674
リース資産	136,212	102,596
建設仮勘定	1,545	568
有形固定資産合計	2,472,699	2,299,724
無形固定資産	5,311	4,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 434,417	※1 447,297
関係会社株式	※1 1,688,230	※1 1,712,790
関係会社長期貸付金	300,000	-
会員権	113,090	94,869
その他	35,210	33,013
貸倒引当金	△21,855	△21,855
投資その他の資産合計	2,549,093	2,266,115
固定資産合計	5,027,104	4,570,518
資産合計	10,326,532	10,167,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,834	147,004
買掛金	※2 742,040	※2 707,385
電子記録債務	505,124	538,247
短期借入金	1,050,000	※1 1,773,380
1年内返済予定の長期借入金	973,092	944,632
リース債務	45,720	49,536
未払金	※2 192,093	※2 186,702
未払法人税等	12,298	20,167
繰延税金負債	1,978	-
その他	※2 155,354	※2 163,626
流動負債合計	3,851,538	4,530,682
固定負債		
長期借入金	※1 1,914,308	※1 1,452,181
リース債務	97,067	58,253
繰延税金負債	14,147	17,787
再評価に係る繰延税金負債	130,928	118,423
退職給付引当金	18,946	15,025
その他	110,848	86,366
固定負債合計	2,286,245	1,748,037
負債合計	6,137,784	6,278,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	987,329	987,329
資本剰余金合計	1,637,329	1,637,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,915	△109,322
利益剰余金合計	232,915	△109,322
自己株式	△328,472	△328,769
株主資本合計	4,091,772	3,749,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,820	111,420
繰延ヘッジ損益	3,579	-
土地再評価差額金	15,575	28,079
評価・換算差額等合計	96,975	139,500
純資産合計	4,188,748	3,888,737
負債純資産合計	10,326,532	10,167,457

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 7,639,628	※1 7,431,218
売上原価	※1 5,932,062	※1 6,024,147
売上総利益	1,707,566	1,407,071
販売費及び一般管理費	※2 1,671,289	※2 1,582,490
営業利益又は営業損失(△)	36,276	△175,418
営業外収益		
受取利息	※1 4,140	※1 9,308
受取配当金	※1 13,654	※1 17,764
為替差益	6,692	13,921
その他	※1 16,623	※1 11,689
営業外収益合計	41,110	52,683
営業外費用		
支払利息	35,623	35,965
休止固定資産減価償却費	23,796	16,056
その他	8,779	12,488
営業外費用合計	68,200	64,510
経常利益又は経常損失(△)	9,187	△187,245
特別損失		
減損損失	1,190	32,020
事業整理損	-	20,847
会員権評価損	-	3,221
特別損失合計	1,190	56,089
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,997	△243,335
法人税、住民税及び事業税	17,227	15,689
法人税等調整額	45,400	-
法人税等合計	62,627	15,689
当期純損失(△)	△54,630	△259,024

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	459,096	459,096	△230,150	4,416,276	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△171,550	△171,550	—	△171,550	
当期純損失（△）	—	—	—	—	△54,630	△54,630	—	△54,630	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△98,322	△98,322	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△226,180	△226,180	△98,322	△324,503	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	232,915	232,915	△328,472	4,091,772	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	68,188	10,241	15,575	94,004	4,510,280
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△171,550
当期純損失（△）	—	—	—	—	△54,630
自己株式の取得	—	—	—	—	△98,322
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,632	△6,661	—	2,970	2,970
当期変動額合計	9,632	△6,661	—	2,970	△321,532
当期末残高	77,820	3,579	15,575	96,975	4,188,748

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	232,915	232,915	△328,472	4,091,772	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,213	△83,213	—	△83,213	
当期純損失（△）	—	—	—	—	△259,024	△259,024	—	△259,024	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△297	△297	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△342,238	△342,238	△297	△342,535	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	△109,322	△109,322	△328,769	3,749,237	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	77,820	3,579	15,575	96,975	4,188,748
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,213
当期純損失（△）	—	—	—	—	△259,024
自己株式の取得	—	—	—	—	△297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,600	△3,579	12,504	42,525	42,525
当期変動額合計	33,600	△3,579	12,504	42,525	△300,010
当期末残高	111,420	—	28,079	139,500	3,888,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

 a. 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 b. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建 物 5～50年

 機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

 a. ヘッジ手段……………通貨スワップ、金利スワップ

 b. ヘッジ対象……………外貨建輸入予定取引、借入金

ハ. ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」1,205千円及び「その他」4,106千円は、「無形固定資産」5,311千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」に表示していた「受取利息及び配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた17,794千円は、「受取利息」4,140千円及び「受取配当金」13,654千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	114,992千円	110,603千円
土地	142,730	142,730
投資有価証券	94,058	173,670
関係会社株式	84,111	108,464
合計	435,892	535,469

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	一千円	87,850千円
長期借入金	378,169	394,284
合計	378,169	482,134

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	929,348千円	1,107,324千円
短期金銭債務	192,785	98,959

3. 保証債務

関係会社等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
Japan Power Fastening Hong Kong Limited (銀行借入金)	127,000千円	一千円
蘇州強力五金有限公司(銀行借入金)	602,750	600,000
蘇州強力五金有限公司(リース債務)	143,205	96,550
合計	872,955	696,550

※4. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	34,839千円	42,711千円
電子記録債権	—	1,356
合計	34,839	44,067

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,566,631千円	2,624,261千円
仕入高	1,844,722	1,796,526
営業取引以外の取引による取引高	7,689	12,305

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賞与・給与手当	589,749千円	574,319千円
退職給付費用	31,427	32,825
荷具・運賃	238,401	225,718
減価償却費	37,657	32,704
貸倒引当金繰入額	-	1,786

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,604,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,604,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	46,577千円	37,230千円
事業整理損	—	6,879
未払事業税	5,279	4,850
その他	5,190	4,029
小計	57,047	52,989
評価性引当額	△57,047	△52,989
繰延税金資産 (流動) の合計	—	—
繰延税金負債 (流動) との相殺額	—	—
繰延税金資産 (流動) の純額	—	—
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△1,978千円	—千円
繰延税金負債 (流動) の合計	△1,978	—
繰延税金資産 (流動) との相殺額	—	—
繰延税金負債 (流動) の純額	△1,978	—
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	35,654千円	95,043千円
投資有価証券評価損	34,347	31,067
会員権評価損	33,637	30,424
減価償却費	18,214	28,801
減損損失	20,488	23,635
長期未払金	21,349	17,867
貸倒引当金	8,979	9,518
退職給付引当金	6,744	4,838
資産除去債務費用	4,115	4,003
その他	2,895	2,308
小計	186,426	247,507
評価性引当額	△186,426	△247,507
繰延税金資産 (固定) の合計	—	—
繰延税金負債 (固定) との相殺額	—	—
繰延税金資産 (固定) の純額	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△14,147千円	△17,787千円
繰延税金負債 (固定) の合計	△14,147	△17,787
繰延税金資産 (固定) の合計	—	—
繰延税金負債 (固定) の純額	△14,147	△17,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	122.6	税引前当期純損失
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.8	が計上されている
住民税均等割	196.2	ため、記載してお
評価性引当額の減少	455.7	りません。
税率変更による影響	△20.0	
過年度法人税等	19.2	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	783.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、当社では平成28年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年12月期に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

なお、この変更による当事業年度における影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されますが、それに伴う繰延税金資産の金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	648,654	—	—	43,434	605,219	1,864,756
	構築物	32,257	—	—	4,591	27,665	331,849
	機械及び装置	299,282	27,500	31,762 (30,632)	80,935	214,083	1,755,863
	車両運搬具	83	—	—	83	0	3,896
	工具、器具及び備品	31,601	22,790	993	25,483	27,915	462,999
	土地	1,323,063 [△453,340]	—	1,388 (1,388) [22,001]	—	1,321,674 [△475,342]	—
	リース資産	136,212	10,830	—	44,446	102,596	200,203
	建設仮勘定	1,545	1,666	2,643	—	568	—
	計	2,472,699 [△453,340]	62,786	36,787 (32,020) [22,001]	198,974	2,299,724 [△475,342]	4,619,568
無形固定資産	計	5,311	—	—	633	4,678	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額を内数で表示しております。

2. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,222	1,786	670	26,338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第52期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年2月3日近畿財務局長に提出。
事業年度 第51期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年3月27日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
第53期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日近畿財務局長に提出。
第53期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出。
第53期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年2月3日近畿財務局長に提出。
第52期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
第52期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
第52期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成27年3月31日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月9日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月16日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年2月18日近畿財務局長に提出。
平成28年2月16日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パワーファスニング株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パワーファスニング株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 土肥雄治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行っております。

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、選定された業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 土肥雄治は、当社の第53期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。